

様式第27号

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

石川県知事 殿

年 月 日

譲受人 氏名

譲渡人 氏名

下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定（移転）したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

記

1 当事者の住所等	当事者の別	氏名	住所							
	譲受人		都道府県	郡市	町村	番地				
	譲渡人		都道府県	郡市	町村	番地				
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目		面積	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別		
			登記簿	現況		権利の種類	権利者の氏名又は名称			
	郡市	町村			m ²					
	計		m ² (田	m ² 、畑		m ² 、採草放牧地		m ²)		
3 転用計画	(1) 転用の目的		(2) 権利を設定し、又は移転しようとする理由の詳細							
	(3) 事業の操業期間又は施設の利用期間		年 月 日から 年間							
	(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期 (着工 年 月 日から 年 月 日まで)				第2期		合計	
			名称	棟数	建築面積	所要面積		棟数	建築面積	所要面積
		土地造成			m ²				m ²	
		建築物			m ²				m ²	
		小計								
工作物										
小計										
計										
4 権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別		権利の設定・移転の時期		権利の存続期間		その他		
		設定 移転								
5 資金調達についての計画										
6 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要										
7 その他参考となるべき事項										

(記載要領)

- 当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。
- 譲渡人が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。

- 3 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 4 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 5 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

(別紙1) 申請書の1の欄 当事者の住所等

当事者の別	氏名	住所
譲受人		
譲渡人		

(別紙2) 申請書の2の欄 許可を受けようとする土地の所在等

譲渡人の氏名	所在	地番	地目		面積	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別
			登記簿	現況		権利の種類	権利者の氏名又は名称	
					m ²			
計	筆	m ² (田	m ² 、畑		m ² 、採草放牧地		m ²)	

(記載要領) 本表は、(別紙1)の譲渡人の順に名寄せして記載してください。

(例 示) 「転用の目的」及び「事由の詳細」欄

区 分	「転用の目的」欄	「事由の詳細」欄
工場の場合	生コン製造工場(新設)	従来個人共同で事業を行っていたが、公共事業等の受注が増加したため、〇年〇月〇日に法人を設立し、小松・加賀方面を主体として生コンの製造販売を行うものである。
	テトロン織物工場(増設)	〇〇会社の系列会社で〇〇会社に増産計画があるが、現在面積1,896㎡(建築面積800㎡)では工場の拡張が不可能なため増設するものである。
住宅の場合	自己住宅(新築)	〇〇市〇〇町〇〇番地において借家住まいをしているが、家主から立退きを要求されているためである。
	賃貸住宅(新築)	市街地に近く、付近に大工場があり、その従業員を対象とし、また今後の老後の安定とあわせて建設を行いたいためである。
資材置場の場合	土木建築工事事用資材置場(新設)	現在、金沢、野々市、白山方面で建築工事を行っているが、最近小松、加賀方面の建築工事受注が多く、小松に中継の資材置場を設けるためである。
	配管工事事用資材置場(新設)	〇〇会社の下請を主とし、年間〇〇〇万円の受注を取扱っているが、最近の受注量の増加もあって、配管工事事用資材置場を新設するものである。なお、既設はない。
店舗の場合	理容店舗住宅併用(新設)	〇〇団地の造成による人口増から、〇〇理容店を退職して新たに本申請地で開業するためである。
	自動車販売サービス営業所	現在、〇〇市、〇〇町の2カ所に営業所を設けているが、最近〇〇地区の受注が多く、営業所を新設しディーラー等のサービスにあたるためである。
倉庫の場合	商品格納倉庫(新設)	現在〇〇商店(個人経営)を経営しており、取扱い製品を産地より直送で買受け、保管管理は現在〇〇〇〇所有の倉庫を利用しているが、販路の拡張もあって前記倉庫の賃貸借を解約、当店の倉庫を建設するためのものである。
	電気製品保管倉庫(新設)	当社の製品を一時倉庫に保管し、まとめてコンテナで各地方へ輸送を行うためである。
作業場の場合	給付作業場(新築)	〇〇店の給付職を行っているが、今回独立して九谷焼の給付を行うためである。
	大工作業場住宅併用(増設)	現在〇〇㎡の作業場で行っているが、工場の受注が多く、現在施設の隣接地で拡張を行うためである。

(例 示) 「その他参考となるべき事項」欄

- (a) 砂利採取法第〇〇条 〇〇年〇月〇日
〇〇〇土木事務所提出
- (b) 自然公園法第〇〇条 〇〇年〇月〇日
〇〇市観光課提出
- (c) 河川法第23条 〇〇年〇月〇日
(流水の占用の許可申請) 〇〇〇土木事務所提出
- (d) 都市計画法第29条 〇〇年〇月〇日
(開発許可申請) 〇〇〇土木事務所提出
- と記入されていること。